

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月6日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期
(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高瀬伸利

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	199,752	238,438	284,412
経常利益 (百万円)	16,519	16,213	23,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,389	11,646	16,914
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,911	8,796	21,790
純資産額 (百万円)	182,343	188,800	185,219
総資産額 (百万円)	366,128	423,900	381,355
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	207.60	212.89	308.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	44.0	48.0

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	73.90	86.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長のもと輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が増加傾向を続けるとともに個人消費が緩やかに増加するなど、緩やかに回復しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、政府建設投資・民間建設投資ともに堅調に推移する中で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、前年同四半期に国内及び海外で大型土木工事を受注したことの反動等により、前年同四半期比54,176百万円減少(23.4%減)の177,343百万円となりました。

売上高は、長期大型工事が順調に進捗したこと等により完成工事高が増加し、前年同四半期比38,686百万円増加(19.4%増)の238,438百万円となりました。営業利益は、主に国内土木工事の完成工事総利益率が低下したこと等により、前年同四半期比144百万円減少(0.9%減)の15,343百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比306百万円減少(1.9%減)の16,213百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の増加や法人税等の減少等により、前年同四半期比256百万円増加(2.2%増)の11,646百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。(セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比18.9%増の78,455百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比34.4%減の3,661百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内民間工事が増加しましたが、海外工事及び国内官庁工事が減少したことにより、前年同四半期と比べ55,342百万円減少(56.1%減)の43,260百万円となりました。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比20.3%増の152,593百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比21.4%増の10,060百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内民間工事が減少しましたが、海外工事が増加したことにより、前年同四半期と比べ3,451百万円増加(2.8%増)の128,793百万円となりました。

開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は前年同四半期比19.0%減の7,532百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比0.4%増の1,622百万円となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	土木工事	200,992	98,603	299,595	65,467	234,128
	建築工事	228,269	125,341	353,610	122,366	231,243
	計	429,261	223,944	653,206	187,834	465,372
当第3四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	土木工事	262,181	43,260	305,442	78,247	227,194
	建築工事	269,379	128,793	398,172	144,554	253,618
	計	531,560	172,054	703,614	222,802	480,812
前事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	土木工事	200,992	155,918	356,910	94,729	262,181
	建築工事	228,269	214,053	442,322	172,943	269,379
	計	429,261	369,971	799,233	267,672	531,560

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金預金や立替金が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金、有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末と比較して42,544百万円増加（11.2%増）の423,900百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少しましたが、短期借入金や支払手形・工事未払金等、預り金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して38,962百万円増加（19.9%増）の235,099百万円となりました。

純資産は、株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して3,581百万円増加（1.9%増）の188,800百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.0ポイント減少し、44.0%となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は910百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は100株であります。
計	55,591,502	55,591,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		55,591		23,513		20,780

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,580,700	545,807	
単元未満株式	普通株式 122,602		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,591,502		
総株主の議決権		545,807	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	888,200		888,200	1.60
計		888,200		888,200	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,499	28,394
受取手形・完成工事未収入金等	3 139,514	3 173,606
有価証券	5	10
未成工事支出金	2,028	7,479
販売用不動産	3,142	1,479
不動産事業支出金	2,548	2,988
材料貯蔵品	495	407
立替金	19,979	15,686
その他	4,966	15,980
貸倒引当金	154	164
流動資産合計	205,025	245,871
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	26,530	28,165
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,412	1,641
土地	53,864	56,397
リース資産（純額）	68	56
建設仮勘定	14,763	14,677
有形固定資産合計	96,639	100,936
無形固定資産	764	781
投資その他の資産		
投資有価証券	72,606	71,727
長期貸付金	1,917	91
繰延税金資産	140	139
その他	4,361	4,446
貸倒引当金	98	95
投資その他の資産合計	78,926	76,310
固定資産合計	176,330	178,028
資産合計	381,355	423,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,710	90,163
短期借入金	18,206	50,914
未払法人税等	4,051	201
未成工事受入金	12,101	10,265
完成工事補償引当金	2,261	862
賞与引当金	3,199	1,197
工事損失引当金	673	743
不動産事業等損失引当金	1	25
預り金	21,804	26,307
その他	12,715	11,984
流動負債合計	152,725	192,663
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,005	5,169
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	8,681	7,802
資産除去債務	378	379
その他	3,936	3,674
固定負債合計	43,411	42,435
負債合計	196,136	235,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	116,132	122,568
自己株式	2,170	2,171
株主資本合計	158,256	164,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,801	21,732
為替換算調整勘定	18	13
退職給付に係る調整累計額	93	267
その他の包括利益累計額合計	24,913	22,013
非支配株主持分	2,048	2,096
純資産合計	185,219	188,800
負債純資産合計	381,355	423,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	191,863	230,139
不動産事業等売上高	7,889	8,299
売上高合計	199,752	238,438
売上原価		
完成工事原価	166,086	204,185
不動産事業等売上原価	5,421	5,812
売上原価合計	171,507	209,997
売上総利益		
完成工事総利益	25,776	25,953
不動産事業等総利益	2,468	2,487
売上総利益合計	28,245	28,440
販売費及び一般管理費	12,757	13,097
営業利益	15,488	15,343
営業外収益		
受取利息	73	61
受取配当金	802	976
為替差益	167	31
その他	328	251
営業外収益合計	1,372	1,321
営業外費用		
支払利息	248	266
その他	92	185
営業外費用合計	341	452
経常利益	16,519	16,213
特別利益		
固定資産売却益	19	0
投資有価証券売却益	427	828
受取補償金	59	-
特別利益合計	506	829
特別損失		
固定資産売却損	0	84
建物建替損失	138	134
その他	17	37
特別損失合計	155	256
税金等調整前四半期純利益	16,870	16,785
法人税等	5,518	5,118
四半期純利益	11,351	11,666
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	38	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,389	11,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	11,351	11,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,922	3,068
為替換算調整勘定	107	24
退職給付に係る調整額	529	173
その他の包括利益合計	7,559	2,870
四半期包括利益	18,911	8,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,864	8,746
非支配株主に係る四半期包括利益	47	50

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	38百万円	26百万円

(2)関連会社の金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
MUL Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd.	53百万円	68百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
貸出コミットメント総額	25,000百万円	35,000百万円
借入実行残高	3,000	35,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	274百万円	707百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,471百万円	1,599百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,762	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額につきましては、株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,196	95.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	65,968	126,825	6,959	199,752	-	199,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,335	2,335	2,335	-
計	65,968	126,825	9,294	202,088	2,335	199,752
セグメント利益	5,583	8,289	1,615	15,488	0	15,488

(注) 1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	78,455	152,593	7,390	238,438	-	238,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	141	141	141	-
計	78,455	152,593	7,532	238,580	141	238,438
セグメント利益	3,661	10,060	1,622	15,344	0	15,343

(注) 1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	207円60銭	212円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,389	11,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,389	11,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,864	54,703

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 5日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	日	武	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	島	敏	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。